

西東京市第4次行財政改革大綱アクションプラン（令和4年度版）取組状況の概要

1 令和4年度取組結果（全項目）

A：取組が順調に進んでいる	・・・ 27項目
B：一定の取組は進んでいるが、課題もある	・・・ 11項目
C：取組状況に課題があり、改善が必要である	・・・ 0項目
－：やむを得ない要因（コロナ禍等）で評価に適さない	・・・ 3項目

2 取組結果評価の視点

- ・令和4年度の到達点が示されている項目については、取組結果に基づき評価する。
- ・複数年にわたり「調査・検討」等となっている項目は、ヒアリング等により取組の進捗状況を確認し評価する。
- ・目標数値が設定された項目は、積極的な取組がされていても、目標が未達成の場合には[B]と評価する。

3 行革アクションプラン項目別の取組結果状況

			A	B	C	－
基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え	項目数	9項目	5	2	0	2
基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分	項目数	13項目	10	2	0	1
基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり	項目数	12項目	7	5	0	0
基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保	項目数	7項目	5	2	0	0
合計		41項目	27	11	0	3

◆ B項目一覧

※下線・太字は目標数値未達成によりB評価としたもの

項番	項目名	評価	評価理由
Ⅰ	4	B	利用者負担の導入に向けた検証等に至っていないため。
	8	B	P D C Aサイクルによる定期的な評価・見直しに係る検討に課題があるため。
Ⅱ	10	B	事務事業評価による業務改善が十分でないため。
	13	B	<u>時間外勤務手当額（目標数値未達成）</u>
Ⅲ	23	B	指定管理者による管理範囲拡大にかかる検討の進捗が十分でないため。
	24	B	道路維持管理業務について効果的な手法の拡大に至らなかったため。
	25	B	官民連携ガイドライン見直しが遅れているため。
	26	B	新たなツールの効果的な活用に至っていないため。
	33	B	人材育成基本方針の見直しに至っていないため。
Ⅳ	35	B	<u>徴収率（目標数値未達成）</u>
	41	B	目標は達成しているものの、寄附受入件数が減少しているため。

西東京市第4次行財政改革大綱アクションプラン(令和4年度版) 取組結果

取組結果評価	
A	取組が順調に進んでいる
B	一定の取組は進んでいるが、課題もある
C	取組状況に課題があり、改善が必要である
—	やむを得ない要因(コロナ禍等)で評価に適さない

項目番号	実施項目	担当課	令和4年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	令和4年度実績数値(決算ベース)	評価	行革本部コメント
1	公共施設等マネジメントの推進	公共施設マネジメント課 関係各課	◇公共施設の再編について、施設分野ごとの適正配置の考え方、「学校を核としたまちづくり」に向けた学校の有効活用、施設別行政コスト計算書などを活用した個別施設の分析などを踏まえて検討を進めた。 ◇市民参加においては、令和3年度中に実施した施設関係団体ヒアリング・アンケート結果を公表するとともに、団体意見を参考として「機能別の方針」の作成に取り組んだ。また、学校出前授業を実施し、学校の将来像に関する子どもたちの意見を聴取した。 ◆公共施設等総合管理計画の改定に向けては、総合計画や各種個別計画の策定との連携を図りつつ、公共施設の適正配置や学校の有効活用など公共施設再編における検討事項を引き続き整理した上で、子ども等からの意見聴取にも取り組む必要がある。	—	A	引き続き、第3次総合計画等との連携を図りつつ、公共施設等総合管理計画等の改定に向けて、取り組まれない。改定に当たっては、将来の人口動態や公共施設等の更新等費用について中長期的な視点で見通すとともに、財政負担の軽減・平準化や市民サービスの維持向上に取り組まれない。
2	施設使用料・手数料の適正化	企画政策課 関係各課 (文化振興課) (ごみ減量推進課)	◇コールド無施設使用料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、類似施設の使用料との比較を考慮した結果に基づき、使用料等審議会より答申を受け、現行の使用料を据え置くこととした。 ◇一般廃棄物処理手数料(事業系一般廃棄物、粗大ごみ、し尿)について、原価計算に基づく適正価格を積算し、使用料等審議会より答申を受けた。粗大ごみについては、付帯意見に基づき、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による市民生活への影響等の状況を踏まえ、見直しの時期を検討するとともに、適切な時期に改めて適正価格を検討する必要がある。 ◇一般廃棄物処理手数料(指定収集廃棄物)について、原価計算に基づく適正価格を積算し、使用料等審議会より答申を受け、現行の使用料を据え置くこととした。ただし、付帯意見に基づき、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による市民生活への影響等の状況を踏まえ、見直しの時期を検討するとともに、適切な時期に改めて適正価格を検討する必要がある。	—	A	物価高騰等による市民生活への影響の状況を踏まえつつ、引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、受益者負担の適正化に向けて定期的な検証・見直しを進められたい。
3	学校施設使用料の適正化	社会教育課	◇使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に基づき、学校の施設使用料について、令和3年度決算値にて原価計算を行った。	—	A	物価高騰等による市民生活への影響の状況を踏まえつつ、引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、受益者負担の適正化に向けて定期的な検証・見直しを進められたい。
4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化	健康課	◇胃がん検診における内視鏡検査の導入に向けて、西東京市医師会との導入検討会を実施した。 ◆任意型がん検診(前立腺・喉頭がん)を市の検診として扱い続けるのか検討が必要 ◆胃内視鏡検診の導入にあたり、がん検診事業全体について、実施方法及び適正な利用者負担等の見直しが必要である。	—	B	引き続き、がんの早期発見等に向けた効果的な実施方法や利用者負担の適正化を検討すること。特に、胃内視鏡検診については、適正な利用者負担を図った上で導入すること。

5	利用者負担(保育料)の見直し	幼児教育・保育課	◇料金改定について子ども子育て審議会にて議論を進めてきたが、物価高騰等の影響が大きいため、利用者負担の見直しについては、時期を見て議論を再開することとした。	—	—	物価高騰等の社会経済状況の変化を踏まえつつ、引き続き、保育料の適正化に向けた検討を進められたい。
6	学童クラブ育成料の見直し	児童青少年課	◇所得階層制の改定額の試算を実施し、子ども子育て審議会にて議論を進めてきたが、物価高騰等の影響が大きいため、利用者負担の見直しについては、時期を見て議論を再開することとした。	—	—	物価高騰等の社会経済状況の変化を踏まえつつ、引き続き、学童クラブ育成料の適正化に向けた検討を進められたい。
7	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	◇令和5年度の国民健康保険料について、国民健康保険運営協議会に諮問し、料金改定に係る答申を得たが、物価高騰による市民生活への影響等を考慮し、保険料率は据え置きすることとした。 ◆令和5年度の国民健康保険料改定を見送ったことを踏まえ、西東京市国民健康保険財政健全化計画の見直しが必要となる。	一般会計からの 法定外繰入金 実績数値 (1,326,426千円) 目標数値 (1,380,000千円以下)	A	目標は達成しているが、令和5年度の国民健康保険料の改定を見送ったことを踏まえ、西東京市国民健康保険財政健全化計画の見直しを検討し、引き続き歳入確保と歳出抑制に努められたい。
8	介護給付の適正化	高齢者支援課	◇要介護認定の適正化を進めるため、認定調査員を対象に、資質向上のためのe-ラーニングシステムによる研修を実施した。 ◇居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの主任ケアマネジャーの協力を得て、ケアプラン点検を実施した(16事業所)。 ◇介護保険運営協議会を開催し、第9期計画の策定に向けて実施したアンケート調査の結果や本市の介護保険事業の現況と課題、国保データベースシステムを活用した要介護度別の保有疾患の状況分析、短期集中予防サービス等について議論いただいた。 ◆介護給付適正化計画に則り、PDCAサイクルによる定期的な評価・見直しを推進するなど、課題を整理した上で、更なる取組を推進していく必要がある。	—	B	介護給付適正化計画に則り、取組の効果を分析、評価し取組の改善に繋げるなど、PDCAサイクルによる適切な事業運営に努められたい。
9	下水道事業会計の健全化	下水道課	◇令和3年度の決算を踏まえ、公営企業の経営状況を適切に把握するため、経営状況の分析や収支計画の見直し、状況を把握した。 ◆今後、見込まれるさまざまな課題に備え、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、適正な下水道使用料を含む下水道事業の健全な運営について検討していく必要がある。	経費回収率 実績数値 (103.5%) 目標数値 (100%)	A	経費回収率の実績数値が目標数値(100%)を上回っている状態を維持できている。引き続き、下水道事業の健全な運営に努められたい。
10	行政評価の効果的運用	企画政策課	◇第2次総合計画(後期基本計画)に掲げた34施策及び実施計画で進行管理している184の主要事務事業について施策評価を実施した。 ◇平成26年度以降に実施した事務事業評価において「廃止」及び「抜本的見直し」の評価を受けた事務事業のうち進捗管理が必要と考えられる事務事業(計15事業)についてフォローアップを実施した。 ◆評価後の業務改善や予算反映に向けた着実な取組が重要であり、翌年度以降に実施するフォローアップの仕組みについて引き続き検討が必要である。	—	B	行政評価を実施した後のフォローアップを着実にを行い、特に施策評価において予算の方向性が縮減となった施策や過年度の事務事業評価において「廃止」や「抜本的見直し」とされた事業についての改善や予算への反映の徹底に努められたい。
11	予算編成業務改革	財政課	◇関係部署との協議・調整を図り、行政評価結果を確実に予算編成に反映させる取組を継続実施した。 ◇新規・レベルアップ事業について、関係部署と早期から調整した。 ◇予算要求段階から経常収支比率の改善に向け、対前年度増減表の作成や、予算計上基準における不要額、執行率を踏まえた予算要求を徹底した。 ◇日々仕訳の結果をもとに、予算書作成等に係るマニュアルの見直しなどを実施した。	—	A	引き続き、財源を効率的・効果的に活用する予算編成に努め、財政の健全化に取り組まれたい。

12	定員管理の適正化	企画政策課	<p>◇令和5年度組織及び職員配置見直しに向けた調査及びヒアリングを踏まえ、行政資源の適正配分を基本とした配置を実施した。</p> <p>◇高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、保育園の民設民営化への対応等を行った一方、定数配置の見直しや技能労務職の退職(不補充)などによって、前年度と同様の1,030人の定数配置を行った。</p>	—	A	選択と集中による適正な行政資源の配分の視点を基本としつつ、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応できるよう、人員体制の強化を踏まえた定員管理について検討されたい。
13	人件費の抑制	職員課 関係各課	<p>◇ノー残業デーの実施などを継続実施した。</p> <p>◇高齢層職員の昇給抑制については令和3年度に制度完成した。引き続き今後の東京都人事委員会勧告等を注視して、適正な給与制度の確保に努める。</p> <p>◆時間外勤務手当額は増加傾向にあり、時間外勤務の縮減に努める必要がある。</p>	<p>時間外勤務手当額 実績数値 (498,685千円)</p> <p>目標数値 (467,716千円未満)</p>	B	時間外勤務の抑制に向けた取組を行っているものの、目標達成には至っていない状況が続いている。増加傾向にある時間外勤務の要因を分析し取組を見直すなど、更なる取組を推進されたい。
14	AI・RPA等の活用による業務改善	情報推進課 職員課 企画政策課 関係各課	<p>◇AI-OCRとRPAを高齢者支援課及び幼児教育・保育課の一部の業務において導入し、業務の効率化を図った。</p> <p>◆引き続きAI・RPA等の活用拡大を進める必要があるが、令和7年度の情報システムの標準化・共通化に伴い、システムのレイアウトが大幅に変更されることが想定されるため、RPAのシナリオ等は再作成する必要がある。</p>	—	A	一部の業務において、AI・RPA等の導入による業務の効率化が図られた。これらの取組をきっかけとして、他業務においても導入の検討を進め、業務改善を推進されたい。
15	給与支給・福利厚生事務等の効率化	職員課	<p>◇給与支給・福利厚生事務の効率化により、職員課給与厚生係の時間外勤務数の削減に努めた。</p> <p>◆会計年度任用職員に関しては、令和4年度から共済組合に加入し、令和6年度からは勤勉手当の支給など常勤職員との処遇の均衡が図られる予定であり、職員課の業務量の増が見込まれる。</p>	—	A	会計年度任用職員への対応などに伴う業務量の増加を踏まえ、引き続き、事務の見直しなどによる効率化を推進されたい。
16	投開票事務の効率化	選挙管理委員会事務局	<p>◇開票における点検方式や選挙録の作成方法の変更等により、開票時間が短縮が図られた。</p> <p>◇期日前投票所3か所の投票事務を業務委託により実施した。また、当日投票所には学生会計年度任用職員(学生アルバイト)を全投票所で配置することができた。</p> <p>◇ひばりが丘図書館期日前投票所において、全投票者数に占める投票者数の割合は、年々微増している。</p> <p>◆投票日によっては学生の確保に苦慮するため、様々な募集方法に取り組む必要がある。</p> <p>◆ひばりが丘図書館期日前投票所について、投票所としてのキャンティや職員の配置などの課題がある。</p>	<p>学生アルバイト活用数 実績数値 (参議院議員選挙29人) (市議会議員選挙29人)</p> <p>目標数値 (各29人)</p>	A	学生アルバイト活用数の目標値は達成している。引き続き、適正な選挙執行に努めるとともに、選挙事務の効率化を検討されたい。
17	出納業務の見直し・効率化	会計課	<p>◇地方公会計(日々仕訳)について、会計課と財政課が連携し、引き続き業務を実施した。</p>	—	A	地方公会計(日々仕訳)に係る事務の効率化の検討や、出納業務に関わる職員一人ひとりの意識の醸成の工夫を図られたい。
18	庁用車の保有台数の削減	総務課	<p>◇保有台数の精査をさらに進め、庁用車を1台削減した。今後も庁用車適正化に関する基本方針に基づき、保有台数の適正化に取り組む。</p>	<p>庁用車の 保有台数(年度末) 実績数値 (105台)</p> <p>目標数値 (106台)</p>	A	庁用車保有台数の目標値は達成している。引き続き、基本方針に沿った庁用車保有台数の適正化に努めるとともに、庁用車の適正化についての今後の方向性について検討されたい。

19	自転車等保管所の集約化	交通課	<p>◇現状の2施設の自転車等保管所の集約化方針を決定した。また、集約化を見据えた管理運営体制の見直しを行った。</p> <p>◆令和5年度の集約に向けて、保管所集約化に伴う周知等の手法について検討が必要である。</p>	—	A	自転車等保管所の集約化方針に基づき、施設整備及び集約化を着実に進めるとともに、市民への周知を徹底されたい。
20	行政手続の電子化による業務の効率化	企画政策課 情報推進課 総務課 市民課 関係各課	<p>◇民間電子申請ツールを導入し、運用ルールを定めて活用を開始した。</p> <p>◇民間電子申請ツールを活用した行政手続の電子化に向けて、検討を行った。</p> <p>◆行政手続のオンライン化については、市民周知を積極的に図るとともに、デジタルデバインド解消に向けた取組も必要となる。</p>	—	A	新たに導入した民間電子申請ツールについて庁内での活用を拡大するとともに、行政手続における活用の検討を進め、市民の利便性の向上を図られたい。
21	補助金・負担金の見直し	企画政策課 関係各課	<p>◇関係各課において、補助金・負担金の精査を行い、財政支援団体等への補助金支出について歳出抑制に努めた。</p> <p>◆行政需要が変化してきている中、財政支援団体や一部事務組合以外の補助金等についても、見直しが必要である。</p>	—	A	補助金等の適正化に向け、交付目的や対象事業、補助率や実施効果などについて、見直しを図られたい。
22	はなバス事業の見直し	交通課	<p>◇はなバス乗降調査を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、ダイヤ改正の効果、現在の利用者の意向などを詳細に把握することができた。</p> <p>◆持続可能な運行を目指すため、運賃収入の増加を目指す方策を検討するとともに、利用者の利便性を考慮しながら最大限効率的な運行ができるよう収支改善の方策を検討する必要がある。</p> <p>◆今後も引き続き利用状況を注視しながら、調査で把握した市民意向を考慮しつつ、はなバスに求められる役割やあり方について再整理を行う必要がある。</p>	<p>収支率 実績数値 (48.0%)</p> <p>目標数値 (68%)</p>	-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者の減少を受け、収支率は当初設定した目標数値と乖離がある状態である。はなバスに求められる役割やあり方について再整理を行った上で、乗降調査の結果等を踏まえ、利用者の利便性を考慮しながら最大限効率的な運行ができるよう収支改善の方策を検討されたい。
23	公園管理業務の効率化	みどり公園課	<p>◇施設等の不具合を市民から情報提供してもらいLINE通報システムの導入を行った。</p> <p>◆指定管理者による管理範囲の拡大について、引き続きの検討が必要である。</p>	—	B	引き続き、市民との協働による効果的・効率的な公園管理を継続されたい。また、指定管理者による管理範囲の拡大について検討し、市民サービスの向上などを図られたい。
24	道路維持管理業務の効率化	道路課	<p>◇過年度に引き続き、市内の団体や個人から道路清掃の申出があり、ごみ袋や清掃用具を提供し市内の落葉等の清掃活動に取り組んだ。また市ホームページにて清掃道具の貸出しやゴミ袋の配布に関する周知を行った。</p> <p>◇道路の不具合を市民から情報提供してもらいLINE通報システムの導入を行った。</p> <p>◆清掃道具の貸出などの件数の増加に向けて取組を進める必要がある。</p>	—	B	市ホームページにて清掃道具の貸出しやゴミ袋の配布に関する周知が図られた。これらの取組の検証を行うとともに、清掃道具の貸出件数の増加に向けた取組など、市民との協働による効果的・効率的な道路管理を継続されたい。
25	公民連携事業の推進	公共施設マネジメント課 企画政策課 関係各課	<p>◇西東京市官民連携ガイドライン及び運用要領に沿って対象事業を検討した。令和4年度予算の事業のうち、10事業がガイドラインで定める「優先的検討の対象とする事業」に事業費総額が該当したが、要領の規定に基づき選定を行ったところ、いずれも対象事業から除外となった。</p> <p>◆今後、老朽化した公共施設の更新時期が一斉に到来することが予測され、公共施設の量と質の最適化やライフサイクルコストの適正化の観点から、公民連携の必要性が高まり、スムーズな公民連携を図るために実績の蓄積や実施体制が課題となる。</p> <p>◆市民会館跡地活用事業の実績を踏まえ、ガイドラインにおける基本的な考えや手順の追記、見直しが必要である。</p>	—	B	引き続き、西東京市官民連携ガイドラインに基づき、公民連携手法導入の検討を行うとともに、公民連携の取組拡大に向けて、ガイドラインの見直しを進められたい。

26	窓口業務の効率化と市民サービスの向上	企画政策課 情報推進課 市民課 関係各課	<p>◇おくやみ窓口を令和4年8月より開始した。事前の葬祭業者への説明会やHP等で周知したこともあり、利用率(相談件数/死亡件数)が月平均30%以上と概ね順調である。</p> <p>◇書かない窓口の導入に向けて、市民等の利便性の向上を図るため、住民票等の申請書の記入を不要とし、市民に負担がないような機器の選定をおこなった。</p> <p>◆タブレット端末を使用した庁舎間Web相談について、より効果的な活用を検討する必要がある。</p>	—	B	おくやみ窓口の開設により、利便性の向上が図られた。タブレット端末を使用した庁舎間Web相談については、福祉相談以外での活用も含め、各分野における活用の可能性を引き続き検証し、効果的な活用を検討されたい。
27	高齢者福祉施設の運営体制の見直し	高齢者支援課	<p>◇谷戸高齢者在宅サービスセンターについて、委託先法人等との意見交換を行いつつ、運営体制の見直しの検討を行った。</p> <p>◇福祉会館及び田無総合福祉センターの運営体制について、社会福祉協議会との協議を行った。</p> <p>◇田無総合福祉センターの管理運営について、「田無総合福祉センターのあり方」に基づく方針を決定した。</p> <p>◇老人福祉センターの送迎バスについて、利用状況、利用実態等を踏まえ、運用するバスを小型化した。</p>	—	A	老人福祉センター送迎バスについて、これまでの検証に基づき、事業コストの抑制が図られた。引き続き、高齢者福祉施設の運営体制について見直しに向けた検討を進められたい。
28	保育園の運営体制の見直し	幼児教育・保育課	<p>◇みどり保育園の民設民営化に向けて、土地賃料・建物売却額を決定し、事業者選定を行った。</p> <p>◇都営住宅にある公設民営保育園の民設民営化に向けて、設備・内装・工作物に係る財産処分方法の検討を行った。</p> <p>◇「公設民営保育園の民設民営化計画(実施計画)」の見直しを行った。</p> <p>◇「(仮称)公設公営保育園の民設民営化計画」に関する取組として、「(仮称)公立保育園のあり方方針」に係る骨子の作成を行った。</p>	—	A	引き続き公設民営保育園の民設民営化計画(実施計画)に基づいた取組を進めるとともに、都営住宅にある公設民営保育園の民設民営化に向けた検討を進めるなど、令和7年度以降の民設民営化のスケジュールについて検討されたい。
29	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	健康課	<p>◇児童発達支援センターとして運営開始するとともに、キャラクターも活用し市民周知の見直しを行った。</p> <p>◇ICT環境を整備し、児童発達支援記録システムの運用を開始した。</p> <p>◆受け入れ人数を拡充した通所事業の持続的な運営のため、人材育成が必要である。</p> <p>◆田無総合福祉センターにおいて開設される児童発達支援事業所との連携構築が必要である。</p>	—	A	引き続き、児童発達支援事業所等との連携を構築し、支援の充実を図るとともに、効果的なセンターの運営に向け、相談及び保護者支援等の地域支援体制の拡充を進められたい。
30-1	現業職場の委託化等の推進(給食調理作業)	幼児教育・保育課	<p>◇令和5年1月からすみよし保育園を委託化した。</p> <p>◆将来的な完全委託化を見据え、移行体制について検討する必要がある。</p>	新規委託化実施園数 実績数値 (1園) 目標数値 (1園)	A	定員適正化計画を踏まえ、安定的な給食調理体制を確保しつつ、現業職員への意向調査を行い、今後の見通しの検証を進められたい。ただし、完全委託化に向けたロードマップの検討について早期に着手すること。
30-2	現業職場の委託化等の推進(給食調理作業)	学務課	<p>◇小学校給食調理員との意見交換会を実施するなど、東伏見小学校の委託化に向けた調整を進めた。</p> <p>◆令和5年度末には退職を迎える再任用職員が多く、完全委託化を見据えつつ、安全安心な給食提供体制の維持が必要である。</p>	—	A	東伏見小学校の委託化に向けた調整に着手している。引き続き、現業職員の意向を確認した上で、完全委託化に向けた調整を進めること。
31-1	指定管理者制度の効果的活用	文化振興課	<p>◇指定管理者と連絡調整会議を毎月開催し、収支や施設の利用状況等について共通認識を持つとともに、課題の整理を行うことで、コスト削減や市民サービスの向上に努めた。</p> <p>◇次期指定管理期間(令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間)における指定管理者の変更に伴う引継ぎや準備を実施した。</p>	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。

31-2	指定管理者制度の効果的活用	協働コミュニティ課	<p>◇東伏見コミュニティセンターについて、指定管理期間の満了に伴い、令和5年4月1日から令和8年3月31日までの指定管理者を選定した。</p> <p>◇地域型交流施設については、指定管理者との意見交換会、利用者アンケート及び実施事業のモニタリング等を踏まえ、市民サービスの向上に向けた検証を実施。指定管理者の創意工夫やノウハウを活用した自主事業を実施することで、市民サービスの向上及び行政コストの縮減に寄与した。</p>	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
31-3	指定管理者制度の効果的活用	スポーツ振興課	<p>◇令和5年度から5年間のスポーツ施設の指定管理者の公募及び選定を行った。</p> <p>◆平成30年度から令和4年度までの指定管理期間において、指定管理者からの黒字収支による利益還元がなかった。新型コロナウイルスの影響が甚大であったが、新たな生活様式における効果的なスポーツ施設の利用について、指定管理者と連携して運用に取り組んでいく必要がある。</p>	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
31-4	指定管理者制度の効果的活用	障害福祉課	<p>◇指定管理者が運営する基幹相談支援センター「えぼっく」が、相談支援部会の運営及びピアカウンセリングの実施業務を担っているため、効率的な公務の執行ができた。</p> <p>◇地域生活支援拠点等整備に伴い、両基幹相談支援センターが連携を行う場を設け、相談支援体制の一層の強化に向けて調整を行った。</p> <p>◇指定管理者から管理業務、利用状況、収支実績などの月次報告を受け、市民サービスの向上に努めた。</p>	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
31-5	指定管理者制度の効果的活用	みどり公園課	<p>◇指定管理者から管理業務（イベント実施状況等）、利用状況、収支実績、要望・苦情等の月次報告を受け、市民サービスの向上につながるよう履行確認を行った。</p> <p>◇近隣自治体と指定管理者制度について情報交換を行った。</p>	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
32	市作成刊行物の集約化等の推進	企画政策課 秘書広報課 関係各課	<p>◇令和4年度より西東京の保健福祉の電子化を実施した。</p> <p>◇広報西東京の発行をLINE上でお知らせし、市民がいつでも、どこでも手軽に閲覧できるよう取り組んだ。</p>	—	A	「西東京の保健福祉」が電子化されたことは評価できる。DXの推進、ゼロカーボンシティ実現の観点から、市刊行物の電子化について、市全体で取り組まされたい。
33	戦略的な組織体制の構築と人材育成	企画政策課 職員課 関係各課	<p>◇子育て支援課と保育課に分かれていた幼稚園と保育園の所管を幼児教育・保育課として再構築し、利便性の向上を図った。</p> <p>◇研修推進プロジェクト委員会の意見を踏まえ研修計画を策定し、それに基づき計画的に研修を実施した。</p> <p>◇引き続き人事評価制度の周知や評価者研修等を行い、制度を通した効果的な業務実施に努めた。</p> <p>◆人材育成基本方針について、当初予定していた令和4年度中の見直しが行われなかった。令和5年度中の見直しに向けて実施内容の検証と課題の整理を行う必要がある。</p>	—	B	限られた人材を最大限に活用して課題解決に取り組むため、引き続き、第4次行財政改革大綱に基づき、資源の適正配分の視点から組織体制の構築を行うとともに、令和5年度中の人材育成基本方針の改定に向け、検討を進められたい。
34	任期付職員・会計年度任用職員の活用	職員課 企画政策課	<p>◇任期付職員の配置について検証を行い、任期の更新を行った。</p> <p>◇新たな職として、広報活動の推進や発信力の強化について専門的視点からアドバイスを行う任期付職員の調査・検討を行った。</p> <p>◇会計年度任用職について、他市の状況等検証を行い、報酬改定など一定の見直しを行った。</p>	—	A	任期付職員の採用により、職員の専門性やスキルの向上に繋がっている。引き続き、任期付職員や会計年度任用職員の継続的な活用を図られたい。

35-1	徴収体制の連携・強化 (市民税・固定資産税等)	納税課	<p>◇スマートフォン決済アプリによる納付環境の整備・運用を行った。</p> <p>◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。</p> <p>◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。</p>	<p>徴収率 実績数値 (99.3%/53.7%) (現年/滞繰)</p> <p>目標数値 (99.5%/55.8%)</p>	B	現年・滞繰分ともに前年度実績を下回っている。引き続き、口座振替の推進や滞納処分による納入強化に加え、徴収体制の連携・強化に努め、徴収率の向上を図られたい。
35-2	徴収体制の連携・強化 (国民健康保険料)	保険年金課	<p>◇現年分強化月間(12月)での集中電話催告を今年度も継続して実施した。</p> <p>◇毎年3月に行っている現年分滞納者への電話催告に加えて、4月・5月にも同対象者に電話催告を実施した結果、5月の前月比収納率が例年より上昇した。</p> <p>◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。</p> <p>◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。</p>	<p>徴収率 実績数値 (94.7%/43.1%) (現年/滞繰)</p> <p>目標数値 (94.8%/44.6%)</p>	B	現年・滞繰分ともに前年度実績を下回っている。引き続き、口座振替の推進や滞納処分による納入強化に加え、徴収体制の連携・強化に努め、徴収率の向上を図られたい。
35-3	徴収体制の連携・強化 (後期高齢者医療保険料)	保険年金課	<p>◇集中電話催告を実施した。</p> <p>◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。</p> <p>◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。</p>	<p>徴収率 実績数値 (99.5%/50.8%) (現年/滞繰)</p> <p>目標数値 (99.7%/47.4%)</p>	B	滞納繰越分については目標値を大きく上回ったが、現年分については令和2年度以降、下降している。引き続き、現年分の早期対応に加え、徴収体制の連携・強化に努め、徴収率の向上を図られたい。
35-4	徴収体制の連携・強化 (介護保険料)	高齢者支援課	<p>◇介護保険制度の説明や保険給付の制限等の周知に努めたり、通知書や電話催告等により自主納付するよう働きかけた。</p> <p>◇支払い能力のある滞納者に対し、滞納処分を実施した。</p> <p>◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。</p> <p>◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。</p>	<p>徴収率 実績数値 (99.5%/55.7%) (現年/滞繰)</p> <p>目標数値 (99.4%/55.6%)</p>	A	現年・滞繰分ともに目標達成している。引き続き、積極的な催告や滞納処分による納入強化に加え、徴収体制の連携・強化に努め、徴収率の向上に努められたい。
35-5	徴収体制の連携・強化 (保育料)	幼児教育・保育課	<p>◇電話、文書等による催告を実施した。</p> <p>◇口座振替の促進を行った。</p> <p>◇滞納整理の適切な実施に努めた。</p> <p>◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。</p> <p>◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。</p>	<p>徴収率 実績数値 (99.9%/31.8%) (現年/滞繰)</p> <p>目標数値 (99.9%/37.5%)</p>	B	令和2年度以降、滞繰分の徴収率が大きく下がっているため、積極的な電話催告や文書催告等の実施に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
35-6	徴収体制の連携・強化 (学童クラブ育成料)	児童青少年課	<p>◇電話、文書等による催告を実施した。</p> <p>◇口座振替の促進を行った。</p> <p>◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、積極的な交渉等により徴収強化を図った。</p> <p>◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。</p>	<p>徴収率 実績数値 (99.8%/27.2%) (現年/滞繰)</p> <p>目標数値 (99.6%/27.7%)</p>	B	令和2年度以降、滞繰分の徴収率が下がっているため、積極的な電話催告や文書催告等の実施に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
36	未利用市有地等の処分・有効活用	公共施設マネジメント課 関係各課	<p>◇市有地(住吉町六丁目倉庫跡地、南町一丁目倉庫跡地、中町二丁目公共用地、ひばりが丘北三丁目事業用地)や庁用車の売却等を実施した。</p>	<p>売却額 実績数値 (143,006千円)</p>	A	引き続き、市有財産の有効活用の検討と合わせて、歳入の確保に努められたい。

37	公共施設駐車場使用料の適正化	企画政策課 総務課 関係各課	◇庁舎統合方針に基づく保谷庁舎機能の再配置により、余剰が生じた保谷庁舎公用駐車場の一部を施設利用者駐車場として新たに運営事業者へ貸付けた。 ◇田無庁舎来庁者用駐輪場について、目的外利用抑制に向けて、監視のための人員配置を行ったほか、利用時間の変更を行った。	—	A	保谷庁舎公用駐車場の一部を貸付けることで、新たな歳入の確保に繋がった。引き続き、公共施設駐車場及び駐輪場の適正利用に向けて検討されたい。
38	自転車駐車場の管理運営体制の見直し	交通課	◇各自転車駐車場利用状況の確認・集計、待機者の把握を行った。 ◇需要が高い(待機者が多い)地区の自転車駐車場用地の検討を行った。 ◇利用状況に即した管理運営体制の検討を行った。 ◆市内自転車駐車場全20施設は、公益財団法人自転車駐車場整備センターと締結した協定が令和12年度末で満了となり、市へ譲渡される予定である。そのため、各施設の収支状況や効率的な運営方法について同センターとともに検証する必要がある。	—	A	自転車駐車場5施設について令和3年度から新たな協定のもと運営を開始した。引き続き、効率的・効果的な管理運営に向けて検証されたい
39	市有財産の有効活用	企画政策課 公共施設マネジメント課 関係各課	◇泉小学校跡地の福祉施設及びしもほうや保育園について、定期借地権設定契約に基づき貸付収入を確保した。	—	A	引き続き、他市事例なども参考に、新たな取組を検討されたい。
40	有料広告の有効活用	企画政策課 関係各課	◇ネーミングライツの導入に向け、ネーミングライツ導入等に関するガイドラインの整備を行った。 ◇保谷こもれびホールにおいて、ネーミングライツの募集を行い、令和5年4月1日からのネーミングライツ導入に向けた契約を事業者と締結した。	新規媒体導入件数 実績数値 (1件) 目標数値 (1件)	A	ネーミングライツ導入等に関するガイドラインの整備を行い、新たなネーミングライツパートナーの獲得に繋がった。引き続き新規広告媒体の導入による歳入の確保に努められたい。
41	寄附金制度等の有効活用	秘書広報課 関係各課	◇「寄附金制度(ふるさと納税)検討会議」を開催し、返礼品などの拡大について検討していくことを方向づけた。 ◆令和3年度と比較すると寄附受入件数が減少しており、件数増加に向けた取組が必要である。 ◆令和4年度の検証を踏まえ、クラウドファンディングについての庁内周知を図る必要がある。	寄附受入件数 実績数値(103件) 目標数値(100件)	B	目標とした寄附受入件数を達成しているものの、令和3年度と比較すると件数が減少している。引き続き、返礼品の拡大など件数の増加につながる取組を進められたい。 クラウドファンディング型ふるさと納税については、検討が進んだことは評価できる。庁内周知を図り、新たな歳入の確保に務められたい。